

### 調査概要

昨年「ビッグデータ分析」は企業経営に大きなインパクトを与え、大幅な業務の効率化や新事業・新産業の創出に寄与すると期待されている。既に欧米のIT系企業や大企業等を中心にビッグデータを利活用した新たなビジネス創出の事例がメディア等で多数紹介されているが、中堅・中小企業における際立った成功事例や、多様な業種における取り組み等に関する情報は十分であるとは言いがたい。またこういったデータ利活用に取り組むにあたっての課題や障害に対する分析、対策の検討も必要である。

e-Kansai レポートでは、これら「データ利活用」に着目し、さまざまな企業におけるデータ分析の導入状況について実態を把握し、その効果要因を分析することを目的にアンケート及びヒアリング調査を実施した。以下はその一次集計結果である。

- ・アンケート 回収 768 社 / 配布 6,784 社
- ・ヒアリング 15 社に対し実施

### 「東高西低」のデータ利活用

データを活用することでビジネスの活性化等成果を得ている企業は全体のおよそ4分の1。回答企業の所在地域別では、関東企業の方が関西企業に比べ「既に成果を得ている」と回答する傾向が高いことがわかった。一方で企業の規模による活用度合いの違いは見られなかった。

### 利活用の目的は「業務の効率化」が中心

データ利活用については、それにより業務の

効率を高める「効率性」と、新たな価値を見出す「有用性」の2つの側面があると考えられる。現在のビッグデータ利活用の流れにおいては「革新的な新産業・新サービスの創出」が期待されているところであるが、本アンケートにおいては、現時点のデータ利活用の状況はそこまで至っておらず、既存事業の効率化を主たる目的として推進している企業が約8割を占める結果となった。

### データ利活用は現場主導

企業においてデータ利活用を進める上で中心的な役割を担う人物は、多くの企業で「部長クラス」「課長・係長クラス」との回答であった。また多くの企業ではデータ分析を専門に行う部署を設置しておらず、現場で個別に分析がなされている結果であった。

これにより、データ利活用がより企業ビジネスの現場に近いところで推進されていることが窺える。

### 利活用高度化のための道筋を明示すべき

今後詳細な分析を行うにあたり、企業におけるデータ利活用の現状をどのように捉え、今後、いわば「高度データ利活用型経営」に向けて企業がどのようなステップを経て進展していくべきか、類型化と整理が必要であると考えた。

整理するポイントとしては、大きく「データ生成・分析のためのテクノロジーや分析スキル」の軸と、「業務改善や経営力向上に向けた意識」の軸とした。前者では、データ分析に必要な様々な技術的リソースを十分に有しているか等が主

たる要因となる。また後者では経営力向上や新事業開発に向けてデータを活用したいと強く思っているか、あるいは効率化やマーケティング推進等に向けて業務を改善していく能力があるか等が要因となる。これらの軸により、あくまで概念的なものではあるが、4象限での整理が可能となる(下図)。

これらの整理はもちろん客観的な指標に基づいておらず、厳密なものではない。しかし各企業が自社の立ち位置をどう捉えるか(取り組みは進めており、リソースがあるにも関わらず成果が出ていない/取り組みを進めたいにも関わらず、人的・技術的リソースがかなり不足している、など)により、直近において取り組むべき対策が異なってくることは予想できる。

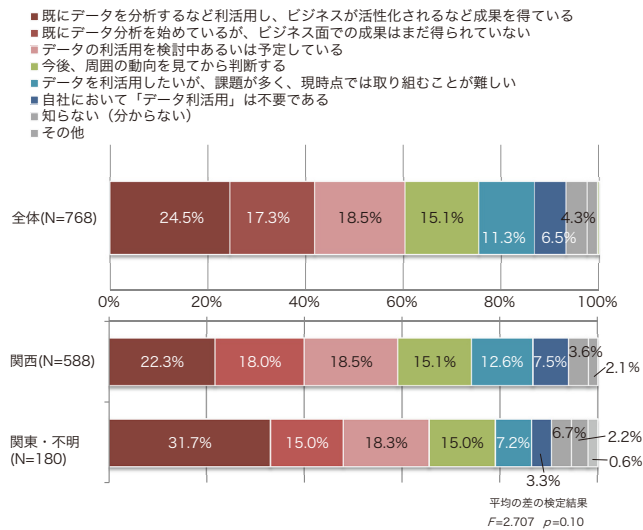
今後の調査においては、企業におけるデータ利活用実態を明らかにするとともに、高度データ利活用経営の実現に向けたあるべき道筋を示すこととする。

### 新たなビジネス創出に向けて(企業間データ流通の可能性検討)

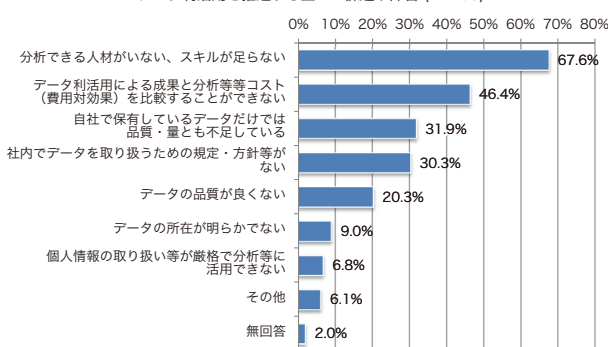
企業活動におけるデータ利活用は、業務の大幅な効率化とともに、新事業・新製品等ビジネスモデルの革新につながると期待されている。高度データ利活用型経営への道筋を明らかにすることに加え、これまでは自社内に閉じていたデータ利活用の範囲を広げ、組織を越えたデータ利活用(データ駆動型(ドリブン)イノベーション)の可能性を検討することも必要である。[K]

### ■企業経営におけるデータ利活用の状況(抜粋)

「データの利活用」に関する考え(N=768)

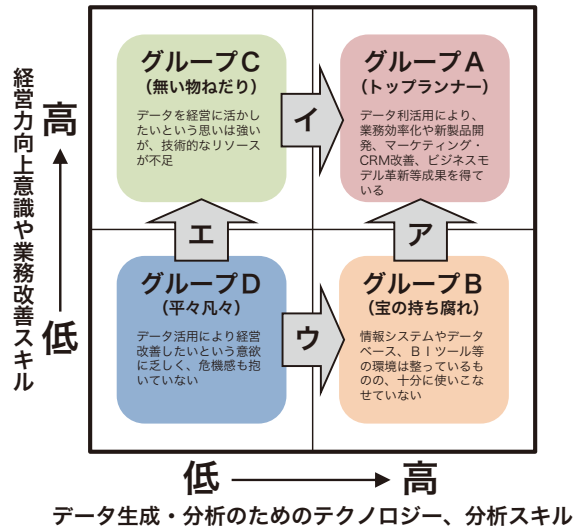


データ利活用を推進する上での課題や障害(N=768)



### ■高度データ利活用型経営への道筋

調査分析結果、委員会での議論等を踏まえ整理



### ■まとめと今後の調査ポイント

- ・ 類型分析を踏まえた望ましいデータ利活用型経営への道筋提示
- ・ 非構造化データの利活用等の状況把握
- ・ 新商品・新サービス創出状況の確認
- ・ 中堅・中小企業における導入状況把握と望ましい施策提案
- ・ データ流通の可能性検討 等